

〔研究論文〕

**比較政治学における歴史的制度論・比較歴史分析の着想の発展
——科学哲学的基礎の模索から論理学的基礎の探求へ——¹**

今井 真士

〔Article〕

**The Ontological Development of Historical Institutional /
Comparative Historical Analysis Approaches in Comparative Politics**

Makoto IMAI

Abstract

Historical Institutional explanations / Comparative Historical Analysis approaches are inferences about the causes of specific outcomes in particular cases. They are intended to explain outcomes that have already happened, either in the distant past or in the recent past. The goal of the analysis is precisely to explain the specific past occurrences (Mahoney, Kimball, and Koivu 2009: 116). In Historical Institutional explanations, political institutions are seen as the developing products of struggle among unequal actors, and are mainly focused on the long-term processes of institutional building, change and thus divergence. In Comparative Historical Analysis approaches, this view is expanded into the one focused on various events including political institutions.

While these approaches are developing in comparative politics after the middle of 1990s based on the qualitative methodology, some scholars emphasized on the methodological differences between the qualitative one and the quantitative one, and thus pursued their ontological foundations of philosophy of science (especially biology and complexity science); especially, without proposing empirical and useful methods, they have seen these differences of methodologies as ones of paradigms and scientific views. Recently, however, other scholars have avoided these pedantic arguments of the philosophy of science and thus attempted to propose the logical (but not biological) foundations based on the set theory.

In this article, I argue the ontological development of the literature of Historical Institutionalism / Comparative Historical Analysis and focus on the conceptual and terminological change of “contexts”. Especially, I compare the usage of “contexts” in the five approaches; critical junctures, institutional evolutions, multiple contexts, critical antecedents, and permissive / productive conditions.

1. はじめに

分析枠組みとして文脈(contexts)を重視する歴史的制度論・比較歴史分析と、観察対象として因果過程観察を重視する定性的方法論、この2つは比較政治学において軌を一にして発展した。歴史的制度論・比較歴史分析とは、特定事例の過去の特定事象に関する推論として、過去の帰結を事象

の配列の追跡によって説明しようとする歴史的説明の1つである(Mahoney, Kimball, and Koivu 2009: 116)。このうち、歴史的制度論は制度を「対等ではないアクターの対立の中で生じるもの」(Pierson and Skocpol 2002: 706)として捉え、制度の構築と変化の長期的過程、ひいては長期的分岐をアクターの力関係とそれを取り巻く制度の相互作用によって論じるアプローチである(Steinmo, Thelen, and Longstreth eds. 1992; Pierson 2004; Streeck and Thelen eds. 2005; Mahoney and Thelen eds. 2010)。そして、その着想を制度以外にも拡張したものが比較歴史分析である(Mahoney and Rueschemeyer eds. 2003)。定性的方法論とは、計測レベルの違い、標本数の大小、統計分析の有無、分析の厚薄という主に4つの側面において定量的方法論と対比され、事例内の因果過程観察の追跡によって推論の妥当性を高めようとする分析手法の総称である(Brady and Collier eds. 2004: 277, 301-302; Goertz and Mahoney 2012: chap.1)。

定性的方法論を用いる比較歴史分析は、定量的方法論への意識の高まり(King, Keohane, and Verba 1994)を受ける形で1990年代中頃から2000年代にかけて大きく発展した。とはいえ、その発展の途上において統計学や合理的選択論の考え方に根差した定量的方法論との立ち位置の違いを強調するあまり、生物学や複雑系科学に代表される科学哲学的基礎の模索に執心してしまう研究もあった。とりわけ、一部の研究は定性的方法論と定量的方法論の違いを単なるアプローチの違いではなく、パラダイムや科学的世界観の違いとして捉えたばかりに、その代償として比較政治学のアプローチとして実証性・実用性に乏しい学術的な主張を提示してしまう研究も見受けられた。

しかし、近年、そのような学術的な主張を避け、実用性の向上という本来の目的に立ち返ろうとする機運も高まりつつある。すなわち、科学哲学的基礎の模索ではなく、必要条件・十分条件などの集合論の考え方に根差した論理的基礎の探求の試み(Goertz and Mahoney 2012)である。「文脈」は複数の集合の組み合わせとして再解釈され、因果過程観察の追跡は検証条件の違いごとに様々な用法が与えられるようになった。

本稿では、比較政治学の方法論をめぐるこのような経緯を踏まえ、歴史的制度論・比較歴史分析の着想の変遷として「文脈」という概念の用法の変化を整理する。

2. 歴史的制度論・比較歴史分析における時間的文脈

比較歴史分析の基本的特徴は文脈依存的な議論を(少なくとも明示せずに)提示することにある。このアプローチは、普遍的・斉一的・一般的な因果メカニズムが個別事例的な時間的文脈の介在を受けて事例間の帰結に違いをもたらすと想定する。別の言い方をすれば、普遍的な因果メカニズムが働いても、その働きは(時間的)文脈の違いに応じて異なる効果を発揮しうる、という考え方に基づいて議論を展開するのである。

概して、文脈は「分析対象となる現象が位置した政治的・社会的・歴史的環境」(Brady and Collier 2004: 280)と見なされ、因果メカニズムは「因果過程における連結や結びつき」(ibid.: 277)として定義されるが、この2つの概念を分析に用いるにあたって比較歴史分析はさらに厳格な定義を採用することもある。すなわち、文脈は「当該の事象を取り巻き、境界条件として分析範囲を定める位置情報」(Pierson 2004: chap.6)と見なされ、因果メカニズムは「根本原因として帰結を生じさせる、観察されない実在・過程・構造の働き」(Mahoney 2003: 4)として定義される。これは、介在変数の個々の連結部分ではなく、因果過程の全体に該当することを意味する。具体的に言えば、因果メカニズムは、連合形成や制度構築のように、様々な時期に生じうる、理論的に定められた様々な政治

現象の動態的過程を指し、時間的文脈は、特定の時期における特定の変数の「値」の違いや、複数の事象の順序の違いを指すものとして理解される。

時間的文脈と因果メカニズムを組み合わせた文脈依存的な議論を提示することは分析上の2つの誤謬を回避できる利点があると考えられている(Ekiert and Hanson 2003)。第一に、普遍的な因果メカニズムだけに着目した場合、因果的規則性を追究できたとしても、事例ごとに生じうる帰結の違いを判断できなくなってしまう(普遍主義の誤謬)。第二に、個別事例的な時間的文脈だけに着目した場合、特定の事例を詳細に叙述できたとしても、一般的・系統的な議論の可能性を排除してしまうことになる(個別主義の誤謬)。しかし、特定の時間的文脈における普遍的な因果メカニズムの働きを探ることによって、この2つの誤謬は回避され、普遍性と個別性を兼ね備えた中範囲理論の構築に役立つというのである。

歴史的制度論・比較歴史分析の論調は、このような基本的特徴を共有しつつ、研究史の展開に沿って主に5つに分けられる。すなわち、重大局面論、制度進化論、多層文脈論、重大前件論、許容・生成条件論である(表1を参照)。

表1 歴史的制度論・比較歴史分析における時間的文脈

名称	重大局面論	制度進化論	多層文脈論	重大前件論	許容・生成条件論
着想	断続平衡	漸進的進化	共時的拡張	通時的拡張	論理学
概念上の問い	事象に分岐が生じるのはなぜか、それはいつか、その分岐はいかにして長期的に存続・再生産しうるのか	突発的な変化ではなく、漸進的な変化はどのように生じるのか、どのような種類があるのか	重大局面から帰結までの一連の過程と同時期に存在する事象は因果的に重要なのか、いかに重要なのか	重大局面以前の事象は因果的に重要なのか、いかに重要なのか	重大局面の2つの役割(開放性と主体性)はどのように区別できるか
概念と文脈の捉え方	① 事象の分岐 ② 短期の選択期と長期の安定期の二分化 ③ 特定の時点における偶発的・意図的な意思決定の重要性 ④ 当初の選択の再生産とそれに伴う帰結の長期的分岐	① 時間的文脈の二分化の相対化 ② 適応の積み重ねに伴う変化の多様性 ③ 形式の変化への耐性 ④ 内実の変化への耐性	① 時間的文脈の二分化の相対化 ② メカニズムの携行可能性 ③ 非共時的な時間的文脈の「層」の同時存在	① 時間的文脈の二分化の相対化 ② 継起的原因ではなく条件的原因 ③ 重大局面での意思決定の違いをもたらした先行条件	① 構造の制約を緩ませる許容条件 ② 帰結の再生産・分岐をもたらす生成条件 ③ 個別の必要条件 ④ 全体としての十分条件
因果関係	因果メカニズム全体の提示				複数の集合の組み合わせと配列
研究例	Krasner (1984), Thelen and Steinmo (1992), Thelen (1999), Mahoney (2000; 2001a; 2001b), Capoccia and Keleman (2007)	Thelen (1999; 2003; 2004), Streeck and Thelen (2005), Mahoney and Thelen (2010)	Lynch (2006), Falletti and Lynch (2007; 2009)	Slater and Simmons (2010), Slater (2010)	Soifer (2012)

(出所)筆者作成。

(1) 重大局面論：基本モデルとしての断続平衡と「進化的思考」

まず初めに歴史があること、これが他の科学に進化論が与えた教訓であるならば、我々は科学の名に値しない単なる叙述だからという理由で歴史を放棄するのではなく、むしろ法則や類似性を探る源泉として歴史を尊重し、その意義を追究すべきである (Gould 1986: 68)。

政治現象の長期的過程を理解するために初めに時間的文脈を体系的に分析の俎上に載せたのは、重大局面論である。重大局面論は2つの時間的文脈によって1つの因果メカニズムが成り立つと想定し、ある時点で下された意思決定がその後に長期的に再生産されるという経路依存に関する枠組みを提示する。2つの時間的文脈に該当するのは短期の重大局面と長期の自己強化過程である (Thelen 1999; Mahoney 2000; 2001a; Pierson 2004)。重大局面は複数の選択肢の中から特定の意思決定が下される短い時期を指し、自己強化過程は経済的効率性、規範的正統性、アクターの力関係などの要因によって、その当初の決定が長期的・安定的に維持・強化されていく時期を表す。

ポール・ピアソンが体系的に論じたように、自己強化過程は具体的に次の4つの特徴を備えると考えられた。すなわち、①前に生じた事象は後に生じる事象より大きな影響を及ぼす(予測不可能性)、②過程が進めば進むほど、経路の切り替えが難しくなる(硬直性)、③前の時点で生じた偶発的事象は相殺されないままに残る(非エルゴード性)、④定まりつつある結果は別の選択肢を選んだ場合より効率的ではないかもしれない(潜在的非効率性) (Pierson 2004: chap.1)、の4つである。このような見方は短期的要因ばかりが注目されがちな様々な政治現象について様々な長期的過程を思考する嚆矢となった。

そして、重大局面が「重大」と言われる所以は、このような特徴を備えた自己強化過程を経て、当初同じような状況にあったと見なされた複数の事例が長期的に分岐していく起点に位置付けられることにある。重大局面論の着想は事例間の長期的分岐の解明に大いに役立つ。なぜなら、当初同じような状況にあったと見なされる事例群において、偶発的にせよ、意図的にせよ、ある時点で下された選択の違いによって各事例が長期的に全く別の状況へと分岐していくという一連の長期的過程を分析できるようになるからである。

例えば、ルース・ベリンズ・コリアーとデイビッド・コリアーは、20世紀初頭のラテンアメリカ諸国の労働運動の台頭に対する国家アクター(寡頭支配者)の対応の違いがその後の長期的分岐を規定したと論じた (Collier and Collier 1991)。とりわけ、「労働者包摂期」を重大局面と位置付け、労働運動の合法化を進めた国々では労働者の急進化は起きず、分極的な政党システムが生まれたのに対して、選挙で労働運動の支持を求めた国々では統一的な政党システムが生まれたこと(さらに、その中間に位置する国々は政治的膠着や社会的衝突を抱えることになったこと)を明らかにした。

同じく、ジェイムズ・マホニーは、19世紀後半から20世紀の中米諸国において、農業の近代化(農地の接収と農業貿易の推進)をめぐる政治エリートの選択の違いがその後の政治体制の長期的分岐を規定したと論じた (Mahoney 2001b)。重大局面と見なされたのは19世紀の「自由主義改革期」である。その時期に急進的に農地改革を進め、農民の立場を周辺化した国々では国家の中央集権化と軍国化が進み、軍事権威主義体制が確立したのに対して、農民の保護を保証して漸進的に農地改革を進めた国では過大な軍事機構は必要とされず、エリート間の政治競合が制度化し、民主主義体制が確立した(さらに、外国の介入によって自由主義改革が頓挫した国々では伝統的な農業経済が維持され、体制も伝統的な独裁制が残り続けた)。

また、他にも、戦間期欧州の自由主義者と労働者の連合形成の有無と、その連合が形成されなかった場合の農民政党的提携相手の選択の違いがその後の政治体制の長期的分岐(自由民主主義体制、社会民主主義体制、ファシズム体制)を規定したとするグレゴリー・ルーバートの議論(Luebbert 1991)や、中世の立憲主義の遺産がその後の西欧諸国の民主制と独裁制の確立を分ける要因となったとするブライアン・ダウニングの議論(Downing 1992)も、比較歴史分析の重大局面論が精緻化される中で重要な先行研究として「再発見」されることとなった²。

このような事象の長期的分岐という重大局面論の着想には、科学哲学上、比較歴史分析特有の考え方が反映されている。すなわち、進化的思考である(今井2010: 19-24)。「進化」という言い回し自体は歴史的制度論が提唱された当時から見て取ることができる。キャサリーン・セーレンとシヴァン・スタインモは「政治的進化と自然界の進化の違いは[帰結が]分析対象の意思に影響されるか否かにある」と強調し、「政治的進化とは、つまり経路や分岐過程のことである。政治史をより幅広く理解するには確立したパターンからの分岐を研究することが必要である」と指摘した(Thelen and Steinmo 1992: 27)。実際、広く知られているように、比較政治学(における比較歴史分析)における重大局面と経路依存の概念は、短期の急速な変化とその後の長期の安定の二分化によって種の多様性を説明しようとした古生物学の断続平衡モデル(punctuated equilibrium; Eldredge and Gould 1972)からの類推として受容(Krasner 1984)され、その後、経路依存(自己強化過程)と同種の概念として、経済史・制度経済学の収穫逡増(increasing returns)や複雑系科学の創発(emergence)との類比によって体系化された(Pierson 2004: chap.1)。

とりわけ、比較歴史分析の進化的思考は単なる用語の引用や概念の類比に留まらず、むしろある種のパラダイムや科学的世界観の違いを含意することもある。「進化」という言葉が言及される場合、それは「単純なものから複雑なものへの進歩」や「低次元のものから高次元のものへの発展」という通俗的な意味ではなく、自然科学の進化生物学や社会科学の進化経済学における用法を直接的に反映し、「分析対象が絶えず変化し続けること」を意味することが多い(Thelen 1999: 381-384; Pierson and Skocpol 2002: 705-706)。そのような立場を強調する研究者は、事象を取り巻く文脈の複雑性・不確実性・再帰性によって分析対象の長期的過程の予測が非常に難しくなると想定する(Kitschelt 2003: 51-53)。事象の予測可能性は、観察可能性・実験可能性・反復可能性・一般化可能性とともに(自然)科学の標準的要件の1つと考えられていたが、その要件は、法則性・規則性・斉一性を旨とする物理学の世界と違って歴史・文脈・偶発性を旨とする生物学の世界(ひいては比較歴史分析の分析対象)では必ずしも成り立たないとされる(Brady 2004: 295-297)。それゆえ、比較歴史分析の研究者は、過去の事象に着目し、未来の予測ではなく過去の帰結の説明に重点を置く。こうした考え方は、時間的文脈と普遍的な因果メカニズムの組み合わせから長期的過程を捉える比較歴史分析全体の想定とも通底するものである。

重大局面論は時間的文脈を考えるための比較歴史分析の基本モデルである。しかし、時間的文脈の二分化(特に、自己強化過程の過大評価)という視点は、分析対象に長期的に微細な変化が生じうる(だけでなく生じ続ける)可能性を考慮していないとの批判を受けやすい。進化的思考を共有しながら、このような批判に対処しようとしたのが、次に取り上げる制度進化論である。

(2) 制度進化論：長期的安定から漸進的変化への視点の転換

制度進化論は、重大局面のような特定の時期の意思決定だけでなく主に制度の長期的変化に着目し、政治的アクターが「制度配置をめぐって周期的に再交渉し、[制度の]形状と機能を変化させ

ていく」(Thelen 2003: 213)ことで漸進的変化や事象の分岐が生じうると考える。すなわち、重大局面論のように時間的文脈を二分的に捉えるのではなく、短期の文脈の積み重ね(所与の文脈における短期的適応の積み重ね)として捉え直したのである。特に、「ひとたび経路が定まると外生的衝撃を受けるまで変化は生じえない」という重大局面論の想定を批判し、どのような文脈において内生的変化が生じる可能性があるのかを明らかにしようとした(Thelen 2003; Streeck and Thelen 2005; Mahoney and Thelen 2010)。

この枠組みは、事象そのものの性質とその事象に変化をもたらすアクターの性質に関する2つの前提に基づく。第一に、事象の変化は必ずしも断続的に生じるわけではないと想定する。とりわけ、事象の変化を「変化の過程」(漸進的か突発的か)と「変化の結果」(継続か断絶か)という2つの次元から捉え直したウォルフガング・ストリークとセーレンは、従来の重大局面論では突発的断絶(重大局面)と漸進的継続(経路依存)の側面が過度に強調され、変化の漸進的断絶の側面が考慮されていないと批判した(Streeck and Thelen 2005: 4-9)。

第二に、ある時点での意思決定の結果(特に制度設計)は、アクターの様々な変化によって長期的に変化しうると想定する。ピアソンが指摘したように、ある時点で制度をいくらか精巧に設計しても、①制度はアクターの多様な目標を同時に叶えるかもしれない、②制度は効率の良さを考えずに設計されたかもしれない、③長期的な効果を考えずに設計されたかもしれない、④制度はアクターが予期しない効果を示すかもしれない、⑤制度を用いる文脈が変化するかもしれない、⑥設計者とは別のアクターが用いるかもしれない。それゆえに制度の形状や用途は長期的に変化しうる(Pierson 2004: 108-122)。すなわち、アクターと文脈の変化に伴って、事象(特に制度)は漸進的変化の可能性を孕み、所与の文脈における短期的適応の積み重ねを経て、事象は当初の状態とは異なる状態へと変化していると考えられるのである。これは、経路依存のように特定の方向へ一直線に向かうのではなく、様々な方向への変化を経て事例間に分岐が生じうることを意味する。

この点、セーレンたちは(網羅したわけではないと留保しつつ)制度の長期的変化のあり方として主に4つの類型を提示する(Streeck and Thelen 2005: 18-31; Mahoney and Thelen 2010: 14-18)。第一に、置換(displacement)は、既存の制度の放棄と新しい制度の導入を意味する。これは通常想定される制度変更該当する。第二に、堆積(layering)は、既存の制度を維持しつつ新たな制度を部分的に付け加えて修正を施すことを意味する(例えば、既存の公的年金システムに任意型私的年金システムを追加すること)。第三に、漂流(drift)は、文脈の変化に伴って既存の制度の有効性が変化していくことを意味する(例えば、公的年金システムが人口構成の変化によって徐々に実態に合わなくなっていくこと)。第四に、転用(conversion)は、制度が当初の目的とは別の目的に活用されることを意味する(例えば、EUの統治機構を様々な利益集団が様々な目的に用いること)。

このような種類の違いはどのように生じるのか。セーレンの制度進化(institutional evolution; Thelen 2004; Mahoney and Thelen 2010)と、ピアソンの制度発展(institutional development; Pierson 2004)は、どちらも政策の変化に関するジェイコブ・ハッカーの枠組み(Hacker 2004)に修正を施し、2つの次元の組み合わせから制度の長期的変化を理解しようとした。その2つの次元は「形式の変化への耐性」と「内実の変化への耐性」として整理できる。形式の変化への耐性とは、拒否権の多さ(変化を望まないアクターが実際にどれだけ変化を阻止できるか)を意味し、内実の変化への耐性とは、解釈の余地の少なさ(制度の運用としてどれだけ厳格な執行が求められるのか)を意味する。これを踏まえれば、形式の変化への耐性が弱くて、内実の変化への耐性が強いとき(弱・強)には置換、強・強のときには堆積、強・弱のときには漂流、そして、弱・弱のときには転用が生じやすい

ということになる。時間的文脈として、このような2つの側面の耐性に対してアクターがどのように適応し続けるかによって制度は徐々に進化していくと考えられる。

短期的適応の積み重ねという枠組みは政治体制の長期的変化を理解することにも役立つ。例えば、ダン・スレイターは、スハルト政権下のインドネシアにおける権威主義体制の内実の変化をこの枠組みから論じる(Slater 2010)。その議論によれば、スハルトは政権発足当初の軍部の支持だけに依拠し続けるのではなく、議会政治において与党組織(ゴルカル)を醸成し、その両者を競い合わせることによって、体制の形状をほぼ変えることなく寡頭的な軍政から軍と与党に支えられた個人支配へと体制の内実を変化させた。すなわち、スレイターは重大局面論のように特定の時点の意思決定によって体制の長期的安定がもたらされたと捉えるより、短期的適応の積み重ね(複数の組織的基盤の堆積と転用)によって体制の長期的進化がもたらされたと捉えたのである。

最後に、進化的思考との関連性について2つの点を指摘したい。第一に、制度進化論は「適応の積み重ねによる漸進的進化」を強調している点において、着想の元となった古生物学の系譜とも符合する。古生物の場合、あらゆる種が環境に対してゆっくりと漸進的に適応していくという主張が初めに優位を占め、その批判として、急激な変化と長期的な安定もありうるとする断続平衡モデルが提唱された(ステルレルニー 2004)。これに対して、比較歴史分析の場合、初めに断続平衡を強調する重大局面論が提示され、その批判として漸進的進化を強調する制度進化論が提唱された。第二に、重大局面論が経路依存の着想を説明するためにQWERTY式キーボードなどの特定の科学技術の選択を引き合いに出すことが多かったのと同じように、制度進化論も「人間の意思や設計が対象の適応的变化に介入する」という着想を説明するために日用品の系統進化を引き合いに出す³。重大局面論と制度進化論には対照的な形で進化的思考を見出すことができるのである。

(3) 多層文脈論：重大局面論の共時的拡張

多層文脈論は、1つの時間的文脈だけでなく、同時に存在する複数の時間的文脈が1つの因果メカニズムで表される長期的過程に影響を及ぼし、その結果として帰結の違いが生じると考える(Falletti and Lynch 2009)。とりわけ、トゥーリア・ファレッティーとジュリア・リンチは、重大局面論では重大局面が因果メカニズムの起点と見なされ、それ以降の時間的文脈のみが分析される一方、重大局面以前から存在する他の時間的文脈(とそれに伴う他の要因)が考慮されていないと指摘した(ibid.: 1154)。制度進化論が事象の長期的過程を短期の文脈の積み重ねと捉え直したのに対して、多層文脈論は複数の非共時的な文脈(起点から終点までの時間的範囲が異なる複数の文脈)で成り立つ「層」が同時に存在すると想定し、それが重大局面にまつわる長期的過程に影響を与えうると考えた。すなわち、重大局面論の共時的拡張を試みたのである。

この枠組みは、複数の文脈の「層」の同時存在を想定するにあたって、因果メカニズムと文脈の関係を厳格に定義する。まず、因果メカニズムは、比較歴史分析の伝統を反映し、独立変数と従属変数を連結する個々の介入変数より抽象性が高いとされ、因果的過程全体を指すものと見なされる。すなわち、「初期条件から帰結までを連結し、過程の進化の仕方を説明する基底論理」(Falletti and Lynch 2007: 5)として定義される。因果メカニズムを規定的論理として捉えるということは特定の配列や軌跡が様々な事象や文脈において成り立ちうることを(携行可能であること)を意味する。逆に言えば、文脈が確定しなければ、因果メカニズムは具体的な因果効果を発揮せず、帰結は先験的に決定されないことを意味する。ここでは事象の展開が文脈依存的事象であることが強調される。具体的に言えば、適応的期待、信念形成、学習、組織の惰性、権力資源の分配、構造的限界などが携行可

能な因果メカニズムに該当する。これらのメカニズムは、個人レベル、集団レベル、システム・レベルにおいて文脈が確定すれば、事象の展開に自己強化をもたらすと想定される(Falleti and Lynch 2009: 1150, tab.1)。

加えて、文脈は「初期条件の集合が、特定の因果メカニズムないしは複数の因果メカニズムの集合を経て、特定の射程と意味の帰結を(確率論的に)もたらす(分析的・時間的・空間的・制度的な)背景設定の諸側面」(Falleti and Lynch 2009: 1152)と定義される。この定義の含意は火薬の発火の類推から説明される。火薬は火花、酸素、空気中の湿気の割合、火薬の量などの文脈的条件が揃ったときに初めて発火する。つまり、同じ因果メカニズムが働いていても、文脈が異なれば、異なる因果効果が生じる。ひいては異なる帰結や分岐が生じうる。例えば、前項の制度進化論における制度変化の「漂流」や「転用」は、アクターの選好の変化によって生じるばかりか、そうした変化をもたらしたそもそもの人口構成や社会経済状況の変化という別の文脈との兼ね合いで生じると再解釈される。

多層文脈論の応用例として取り上げられたのは、福祉国家における社会支出の年齢指向性の違い(Lynch 2006)である。福祉国家の長期的軌跡には3つの文脈の「層」が働いたとされる。第一に、政治的文脈(政党と労働者の政策的選好の形成)が20世紀初頭の各国の社会保障政策(普遍的か職業別か)を方向付けた。その後の自己強化過程を経て、第二に、制度的文脈が職業別の社会保障政策を採用した国々の年齢別(高齢者・労働者・児童など)の支出割合を方向付けた。第三に、こうした過程と軌を一にしてゆっくりと進んだ社会的文脈(人口の高齢化、労働市場の変化、民間市場の発達など)が各国の社会保障政策に「漂流」を促すことになったと論じられる(ibid.: 55-69)。

多層文脈論は、重大局面論の拡張にあたって当該の長期的過程を取り巻く文脈に着目するという研究戦略を採用した。しかし、同じような試みとして、重大局面にまつわる時間的過程自体を引き延ばすという戦略もありうる。そうした戦略を提示したのが、次に取り上げる重大前件論である。

(4) 重大前件論：重大局面論の通時的拡張

重大前件論は、重大局面における意思決定は必ずしも「白紙状態」で偶発的に下されるのではなく、その時点以前の要因との組み合わせに規定されると考える(Slater and Simmons 2010)。すなわち、多層文脈論が重大局面論の共時的拡張を試みたのに対して、重大前件論は通時的拡張を試みたのである。

重大前件は「因果的配列において、重大局面に先行し、その局面において作動する因果的効力と組み合わせることで帰結の分岐をもたらす諸要因や諸条件」(ibid.: 889)として定義される。この概念を提唱したスレイターとエリカ・シモンズは、重大局面の先行条件として一緒にたにされがちな他の3つの概念との対比から重大前件を位置付ける。第一に、重大局面から帰結の分岐までの長期的過程全体に対して因果的に無関係な事象として記述的文脈がある。これは重大局面における因果的配列と関係していないという点で重大前件とは異なる。第二に、重大局面以前に存在し、当該の重大局面の枠組みとは別に当該帰結(の分岐)を説明しうる事象として対抗仮説がある。これは帰結に対しては因果的に関係しうるが、重大局面とは関係していないという点で重大前件とは異なる。第三に、研究設計上、事例間の類似を正当化するのに役立つ事象として背景的類似がある。これは重大局面の因果的効力と組み合わせるのではなく、制御変数として働く一方、事例間の帰結の分岐を説明しないという点で重大前件とは異なる。

重大前件の意義は石で破碎したガラス瓶の類推から説明される。石との接触という近接的要因は

重大局面、ガラス瓶の脆さという基底的条件は重大前件に相当する。石と接触しても、そもそもガラス瓶が脆くなければ、ガラス瓶の破碎という帰結は生じない。このような重大前件の要点は、重大局面における「独立変数の発生を促すこと」ではなく「重大局面が外生的に発生したときに事例間の独立変数の因果効果に違いを生じさせること」(Slater and Simmons 2010: 891)にある。「原因の原因」(継起的原因)ではなく、あくまで「原因を条件付ける要因」(条件的原因)なのである。「原因の原因」であれば、「クレオパトラの鼻」のような無限回帰が生じてしまいかねず、本来、無限回帰を回避するために導入されたはずの重大局面の分析上の強み(Pierson 2004: chap.6)が失われてしまうことになる。

スレイターとシモンズは、重大前件論を明示せずに行った先行研究として、コリアーたちの古典的な重大局面論(Collier and Collier 1991)を取り上げる。前述のように、この研究では重大局面における労働運動に対する寡頭支配者の対応の違いがラテンアメリカの政治システムに長期的分岐をもたらしたと論じられた。しかし、スレイターとシモンズは、寡頭支配者が地方農村部での直接的な権力基盤を確立していたか否かが重大前件として重大局面での寡頭支配者の意思決定を規定したと指摘する。すなわち、権力基盤を確立していた場合、寡頭支配者は相対的に強く、国家主導で労働組合の合法化を進めることができたのに対して、権力基盤を確立していなかった場合、寡頭支配者は相対的に弱く、選挙で労働者に頼らざるを得なかったため、労働組合の取り込みを図ったと再解釈されたのである(Slater and Simmons 2010: 897, fig.5)。

(5) 科学哲学的基礎の隘路

制度進化論、多重文脈論、重大前件論は、いずれも時間的文脈の二分化という重大局面論の基本モデルの想定の特長を試みつつも、別々の視点に立脚した。制度進化論は、長期的過程の後半に着目し、変化の余地を認めない再生産メカニズムを短期の文脈の積み重ねとして捉え直すことで漸進的な進化が生じうる可能性を活写した。多層文脈論は、長期的過程全体に着目し、同時期に非共時的に展開する様々な文脈が当該の過程に与える影響を構想した。重大前件論は、長期的過程の起点に着目し、無限回帰の問題を回避しながら、過程と文脈の引き延ばしを思索した。かくして、比較歴史分析において、重大局面という概念は、時間的文脈の捉え方や位置付けを変えながら、様々な側面で発展するに至ったのである。

しかし、重大局面論が発展を遂げる一方、比較歴史分析の中には特定の概念の意義に拘泥し、科学研究としての正統性(ないしは正当性)を得るために科学哲学的基礎の模索に執心し、その結果、分析枠組みの銜学性を高めた一方で本来の実証性を失ってしまった研究もある。そうした研究は往々にして定量的方法論との「世界観」の違いを提示することに終始し、実際の議論や仮説の実証をどのように進めるのかを明示しない。

例えば、ピーター・ホールは、統計分析と比較歴史分析の違いは、単なる方法論の違いではなく、存在論(世界の在り方の特徴)の違いにまで遡ることができると提唱する(Hall 2003)。特に、統計分析のように因果関係の「定常結合」(どのような場合にもxとyの関係性が成り立つこと)を想定した分析手法では、重大局面と経路依存のように因果関係の「多重結合」(ある場合にはxとyの関係性は成り立つが、別の場合にはxとyの関係性は成り立たないこと)を十分に分析できないと指摘し、前者を「時間とは無関係に働く因果的規則性で特徴付けられる領域」、後者を「時間の経過とともに展開する事象の帰結を樹木の枝の分岐として捉える領域」として対比した(ibid.: 385)。

また、馬樹人は、経路依存の元々の着想として複雑系科学における「初期値に対する鋭敏な依存

性」の概念にまで立ち返り、合理的選択(制度)論と歴史的制度論の見方の違いをニュートン科学と複雑系科学のパラダイムの違いに求めた(Ma 2007)。曰く、ニュートン科学(通常科学)が、複雑なもの(大きなもの)を単純なもの(小さなもの)へと分解して理解しようとする還元論的枠組みで特徴付けられるのに対して、経路依存の根底にある複雑系科学は、単純なもの(小さなもの)の相互作用によって展開する不可逆的過程を複雑なもの(大きなもの)全体から捉えようとする全体論的枠組みで特徴付けられる。これを踏まえて、前者は「機械論的で共時的で確実で予測可能な世界」、後者は「有機的で入り組んでいて歴史的で不確実で予測不可能な世界」として対置される。

このように世界観(存在論やパラダイム)の違いを重視する研究の中でも、科学哲学的基礎(とりわけ、生物学的基礎)の極北に到達したのは、歴史的制度論という枠組みの提唱者の1人でもあったシヴァン・スタインモの研究(Lewis and Steinmo 2007; Steinmo 2010)である。彼は、裕福な先進民主主義国がグローバル化という政治経済的圧力を一様に受けたにもかかわらず、グローバル・スタンダードへと収束するどころか、むしろ、各国の違いが浮き彫りになったのはなぜかを問い、その答えを各国の「政策理念の淘汰過程」の違いに求めた。この議論自体は、政策立案者の構成や選好の変化(内生的変化)とそれを取り巻く文脈の変化(外生的変化)の積み重ねによって各国の政策に長期的な分岐が生じたという主張であり、制度進化論や多層文脈論に類する。

しかし、枠組みの正統化(正当化)のために思索した進化的思考の深さはその比ではない。すなわち、「物理学が依拠する諸条件は政治学には存在しない」(Lewis and Steinmo 2007: 38)と主張し、下位レベルの複雑な相互作用が上位レベルに予測不可能な帰結(創発)をもたらすという複雑系科学の見方に依拠した。そのうえで「遺伝子」の自然淘汰が「個体群」に変化をもたらし、「個体群」の淘汰が「種」に変化をもたらすという階層的な進化過程から国家の長期的過程を理解できると強調した。ここでは政策理念が「遺伝子」、政策立案者の集団が「個体群」、国家が「種」に相当する(Steinmo 2010: 9-21)。

とはいえ、「特定の文脈におけるアクターの相互作用は事象に長期的分岐をもたらす」という分析枠組みで説明できるならば、ひいては「遺伝子」や「個体群」といった個別の概念を用いずに推論の妥当性を担保できるならば、学術的な着想は無用の長物と言えるだろう。これらの研究は、計量分析や数理分析との世界観の違いを強調しつつも、それに代わる比較歴史分析特有の分析手法は提示されない。例えば、スタインモは歴史的制度論の世界観を以下のように喝破する。「歴史的制度論者は環境生物学者のようなものである。環境生物学者は、特定の生物や振る舞いの命運を理解するには所与の生態系や文脈における生物や振る舞いを明確に考察しなければならないと考える。ここから窺えるのは、物理学や化学などの自然科学に一般的に見出せる科学的存在論との違いである。…歴史固有の事象や長期的な政治的帰結を理解するには、時間的・空間的に固定した定常的変数の研究から導き出された手法や認識論は厳密には利用できない。…むしろ、研究対象に相応しい科学的手法を用いるべきなのである」(Steinmo 2008: 128-129)。しかし、結局、その論文では「研究対象に相応しい科学的手法」は提示されないのである。

進化にまつわる言葉を濫用しても、実際の研究に応用して推論の妥当性が向上しないのであれば、それは単なる言葉遊びに過ぎない。ひいては疑似科学の誇りを受けてしまいかねない。この状況は科学用語を学術的に用いたフランス現代思想が物理学者のアラン・ソーカルによって厳しく批判されたことに通底する(ソーカル・ブリクモン2012)。比較歴史分析を正統化(正当化)するはずの科学哲学的基礎の模索も行き過ぎてしまえば、実証分析の隘路に行き着いてしまう。

(6) 論理学的基礎の探求

その一方、このような科学哲学的基礎の隘路と軌を一にして、ゲイリー・ガーツとマホニーは比較歴史分析として実用性のある分析枠組みを提示するために新たな着想に依拠した。すなわち、論理学の必要条件と十分条件という着想である。彼らは定量的方法論と定性的方法論を「2つの文化」と見なし、「定量的研究が推測統計(統計学と確率論)に根差しているのに対して、定性的研究は(明示しないことが多いが)論理学と集合論に基づいている」(Goertz and Mahoney 2012: 2)と強調した。ここで彼らと前述の研究者たちが大きく違ったのは、世界観の違いを際立たせるだけでなく、それに伴う着想と分析手法の違いの体系化を試みたことであった。論理学と集合論に基づくということは、要するに、複数の事象の関係性や原因と結果の関係性を複数の集合の関係性として理解することを意味する。集合は特定の概念を指し、個々の集合は要素を含む。そして、その複数の集合の関係性は、必要条件、十分条件、必要十分条件、INUS条件、SUIN条件の5つに分類される。

第一に、必要条件は「XでなければYではない」という関係性が成り立つときのXを意味する。この関係性は集合論において「YがXの下位集合であるならば、XはYの必要条件である」と定義される。集合Yの要素に含まれる事例は集合Xの要素でなければならないが、集合Xの要素に含まれる事例は必ずしも集合Yの要素に含まれるわけではない。第二に、十分条件は「XであればYである」という関係性が成り立つときのXを意味する。この関係性は集合論において「XがYの下位集合であるならば、XはYの十分条件である」と定義される。集合Xの要素に含まれる事例は集合Yの要素でなければならないが、集合Yの要素に含まれる事例は必ずしも集合Xに含まれるわけではない。第三に、必要十分条件は必要条件と十分条件の定義を併せ持つ関係性であり、「Xの集合とYの集合が同一であるならば、XはYの必要十分条件である」と定義される。因果関係上、原因Xは結果Yしかもたらさず、かつ、結果Yは原因Xでしか生じないことを意味する。マホニーたちが指摘するように、このような関係性を社会科学の事象に見出すことは極めて難しい。

さらに、第四に、INUS条件は「XでなければYではないが、XとZであればYである」という関係性が成り立つときのX(とZ)を意味する。INUSとは「[原因の]一部分として十分ではない(Insufficient)が、必要(Necessary)であり、その原因を含む条件自体は、結果に対して必要ではない(Unnecessary)が、十分である(Sufficient)」(Mackie 1965: 246)という関係性を表す略語である。この関係性は集合論において「Xとその他単一ないしは複数の因果的要因が重なり合った集合がYの下位集合であるならば、XはYのINUS条件である」と定義される。集合Xの要素は必ずしも集合Yの要素ではないが、集合Xと集合Zの重複部分は集合Yの要素に含まれなければならない。簡単に言えば、社会科学の説明の多くに見られるように「特定の複数の原因が組み合わせれば、特定の結果が生じうる」という関係性を表す。これに対して、第五に、SUIN条件は「(原因の)一部分として十分である(Sufficient)が、必要ではなく(Unnecessary)、その原因を含む条件自体は、帰結に対して十分ではない(Insufficient)が、必要である(Necessary)こと」を指す。この関係性は特定の概念(例えば、権威主義体制)とそれを構成する個々の概念(選挙の不正や抑圧)との関係性を意味すると考えられている。

このように原因と結果の関係性を複数の集合の関係性として捉え直すと、原因から結果までの長期的過程(因果メカニズム)は複数の集合の因果的配列として再解釈することができる。マホニーたちは、その配列の関係性が論理的に矛盾せず、また、原因の集合Xが他の要因の集合Zより結果の集合Yに対して重要であるとき、集合Xと集合Yの因果関係は集合Zによって文脈化すると考えた(Mahoney, Kimball & Koivu 2009: 128-141, esp. tab.1)。比較歴史分析における論理学的基礎の探求は

まだ端緒に付いたばかりである。しかし、論理学と集合論の観点から重大局面論を捉え直そうとする初期的な試みはすでに存在する。すなわち、許容・生成条件論である。

(7) 許容・生成条件論：論理学・集合論の実践

許容・生成条件論は、これまで「特定の意思決定の違いによって事象に長期的分岐をもたらす起点」という1つの概念として理解された重大局面を2つの側面の組み合わせとして捉え直す(Soifer 2012)。すなわち、意思決定としての側面と、分岐の起点としての側面である。

第一に、意思決定としての側面は、重大局面以前に見られる構造的制約を緩ませ、偶然にせよ、意図的にせよ、アクターの意思決定の重要性を高める条件として再解釈される。これは許容条件(permissive conditions)と名付けられ、「主体性や偶然性の因果的効力、ひいては分岐の可能性を高めるように基底的文脈を変化させる複数の要因や条件」(Soifer 2012: 1574)と定義される。第二に、分岐の起点としての側面は、意思決定の違いによって長期的分岐の発端をもたらす条件として再解釈される。これは生成条件(productive conditions)と名付けられ、「事例を分岐させる初期的帰結を形作る(複数の要因や条件)」と定義される(ibid: 1575)。

この2つの条件のうち、時間的に先行するのは許容条件である。許容条件は重大局面の起点を確定(時期区分を画定)するが、重大局面以後の帰結を規定しない。それに対して、生成条件は重大局面以前の構造を緩ませないが、重大局面以後の分岐を規定する。重大局面はこの2つが揃ったときに初めて因果効果を発揮すると想定される。この2つの条件の関係性は、重大局面の成立要件として、各々が必要条件であり、全体として十分条件を構成するため、INUS条件と見なすことができる。ヒレル・デイビッド・ソイファーは、この枠組みをコリアーたちの重大局面論の古典的研究(Collier and Collier 1991)に援用し、労働運動の台頭を許容条件、寡頭支配者の対応の違いを生成条件として再解釈できると指摘する。

とりわけ、重大局面を2つの集合として捉え直すと、重大局面以外の状況も理解しやすくなる(Soifer 2012: 1580, tab.2)。潜在的な事例群を想定しやすくなり、研究設計を立てやすくなるのである。2つの集合が部分的に重なったベン図を想像してほしい。ベン図として表現すると、許容条件の集合と生成条件の集合が重なった共通部分(①)はその2つの条件が揃った重大局面に該当する。その部分に当てはまる事例を分析すれば、重大局面が存在した事例にどのような分岐が生じうるのかを論じることができる。生成条件との共通部分以外の許容条件の集合(②)は、構造的制約は緩んだもののアクターが特定の意思決定を下さなかった(あるいは意思決定を下しうる特定のアクターが存在しなかった)ために重大局面が生じなかった状況を指す。①と②を比較すれば、重大局面が存在していたかもしれない反実仮想の事例を分析に加えることができる。また、許容条件との共通部分以外の生成条件の集合(③)は、構造的制約が維持される中で何らかの意思決定が下されている状況、すなわち、重大局面に伴う断続的変化は生じないまでも漸進的変化は生じうる事例を意味する。①と③を比較すれば、制度や体制に変化が生じにくい事例(重大局面論)と細かな変化が生じやすい事例(制度進化論)の違いを説明するのに役立つのである。

3. おわりに

本稿では、歴史的制度論・比較歴史分析における時間的文脈と因果メカニズムの捉え方の変遷を整理した。当初、断続平衡との類推によって重大局面の概念が提唱され、比較歴史分析のアプローチ

チとしての体系化が進んだが、その反動として行き過ぎた科学哲学的基礎の模索を経て、現在は論理的基礎の探求が進みつつある⁴。本稿で提示した5つの「文脈」の捉え方、すなわち、重大局面、制度進化、多層文脈、重大前件、許容・生成条件はいずれも政治現象の長期的過程を分析するのに適している。しかし、それらの枠組みを実際の研究に適切に活用するには、本稿で論じた着想の違いを適切に理解することが求められる。

注

- 1 本稿は、日本国際政治学会2013年度研究大会における報告原稿(今井2013)のうち、歴史的制度論・比較歴史分析の着想の発展に関する部分を要約したものである。
- 2 社会保障政策、憲法、労働組合、地方分権、外交政策など、様々な研究分野における応用例は Capoccia and Keleman (2007: fn.17) を参照。
- 3 例えば、ペトロスキー(2010)はフォークを、沢田(2012)は醤油鯛(魚型プラスチック容器)を題材にし、製品の形状が顧客の要望や他社製品からの模倣などを受けて系統的に進化し、長期的に幅広い多様性が生じたことを明らかにする。
- 4 本稿で提示されるアプローチを中東地域の権威主義体制の動態に応用した研究例(Brownlee 2007; Smith 2007; Brownlee, Masoud and Reynolds 2015)については今井(2010; 2015)を参照。

参考文献

- 今井真士(2010)『『比較権威主義体制論』の一つの作法——権威主義体制の長期的分岐と、制度・文脈・時間的過程への視点』『法学政治学論究』(86): 1-34.
- (2013)「文脈と過程追跡の論理的基礎——比較歴史分析における着想と分析手法の発展」(日本国際政治学会2013年度研究大会、新潟、2013年10月27日): 1-42.
- (2015)『『アラブの春』の比較歴史分析の再検討』(日本比較政治学会2015年第18回研究大会、上智大学、2015年6月27日): 1-30.
- 沢田佳久(2012)『醤油鯛』(東京: アストラ)
- ステルレルニー、キム(2004)『ドーキンス vs. グールド——適応へのサバイバルゲーム』(翻訳: 狩野秀之、ちくま学芸文庫、東京: 筑摩書房)
- ソーカル、アラン、ジャン・ブリクモン(2012)『「知」の欺瞞——ポストモダン思想における科学の濫用』(翻訳: 田崎清明・大野克嗣・堀茂樹、岩波現代文庫・学術261、東京: 岩波書店)
- ペトロスキー、ヘンリー(2010)『フォークの歯はなぜ四本になったか——実用品の進化論』(翻訳: 忠平美幸、平凡社ライブラリー 693、東京: 平凡社)
- Brady, Henry E. (2004) “Two Paths to a Science of Politics,” *Perspectives on Politics*, 2 (2): 295-300.
- Brady, Henry E., and David Collier eds. (2004) *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*. Lanham: Rowman & Littlefield.
- Brownlee, Jason (2007) *Authoritarianism in an Age of Democratization*. New York: Cambridge University Press.
- Brownlee, Jason, Tarek Masoud, and Andrew Reynolds (2015) *The Arab Spring: Pathways of Repression and Reform*. UK: Oxford University Press.
- Capoccia, Giovanni, and R. Daniel Keleman (2007) “The Study of Critical Junctures: Theory, Narrative and Counterfactuals in Historical Institutionalism,” *World Politics*, 59 (3): 341-369.

- Collier, Ruth Berins, and David Collier (1991) *Shaping the Political Arena: Critical Junctures, the Labor Movement and Regime Dynamics in Latin America*. Princeton: Princeton University Press.
- Downing, Brian (1992) *The Military Revolution and Political Change: Origins of Democracy and Autocracy in Early Modern Europe*. Princeton: Princeton University Press.
- Ekiert, Grzegorz, and Stephen E. Hanson (2003) “Time, Space and Institutional Change in Central and Eastern Europe,” Grzegorz Ekiert, and Stephen E. Hanson eds., *Capitalism and Democracy in Central and Eastern Europe: Assessing the Legacy of Communist Rule*. Cambridge: Cambridge University Press: 15-48.
- Eldredge, Niles, and Stephen J. Gould (1972) “Punctuated Equilibria: an Alternative to Phyletic Gradualism,” in Thomas J.M. Schopf ed., *Models in Paleobiology*. San Francisco: Freeman Cooper: 82-115.
- Falleti, Tulia G., and Julia F. Lynch (2007) “Context and Causal Heterogeneity in Historical Analysis,” CHSS Working Paper, Evanston, Ill: Robert Buffett Center for International and Comparative Studies, Northwestern University.
- . (2009) “Context and Causal Mechanisms in Political Analysis,” *Comparative Political Studies*, 42 (9): 1143-1166.
- Goertz, Gary, and James Mahoney (2012) *A Tale of Two Cultures: Qualitative and Quantitative Research in the Social Science*. Princeton: Princeton University Press. 西川賢・今井真士・翻訳『社会科学のパラダイム論争——2つの文化の物語』（東京：勁草書房、2015年）
- Hacker, Jacob S. (2004) “Privatizing Risk without Privatizing the Welfare State: The Hidden Politics of Social Policy Retrenchment in the United States,” *American Political Science Review*, 98 (2): 243-260.
- Hall, Peter A. (2003) “Aligning Ontology and Methodology in Comparative Research,” in James Mahoney, and Dietrich Rueschemeyer eds., *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*. UK: Cambridge University Press: 373-404.
- King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba (1994) *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press.
- Kitschelt, Herbert (2003) “Accounting for Postcommunist Regime Diversity: What Counts as a Good Cause?” in Grzegorz Ekiert and Stephen E. Hanson eds., *Capitalism and Democracy in Central and Eastern Europe: Assessing the Legacy of Communist Rule*. Cambridge: Cambridge University Press: 49-86.
- Krasner, Stephen D. (1984) “Approaches to the State: Alternative Conceptions and Historical Dynamics,” *Comparative Politics*, 16 (2): 223-246.
- Lewis, Orion, and Sven Steinmo (2007) “Taking Evolution Seriously,” ARENA Working Paper no.19, Center for European Studies, University of Oslo.
- Luebbert, Gregory M. (1991) *Liberalism, Fascism, or Social Democracy: Social Classes and the Political Origins of Regimes in Interwar Europe*. New York: Oxford University Press.
- Lynch, Julia (2006) *Age in the Welfare State: The Origins of Social Spending on Pensioners, Workers and Children*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Ma, Shu-Yun (2007) “Political Science at the Edge of Chaos: the Paradigmatic Implications of Historical Institutionalism,” *International Journal of Political Science*, 28 (1): 57-78.
- Mackie, J.L. (1965) “Causes and Conditions,” *American Philosophical Quarterly*, (2): 245-264.

- Mahoney, James (2000) "Path Dependence in Historical Sociology," *Theory and Society*, 29(4): 507-548.
- . (2001a) "Path-Dependent Explanations of Regime Change: Central America in Comparative Perspective," *Studies in Comparative International Development*, 36(1): 111-141.
- . (2001b) *The Legacies of Liberalism: Path Dependence and Political Regimes in Central America*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- . (2003) "Tentative Answers to Questions about Causal Mechanisms," Paper presented at the annual meeting of the American Political Science Association.
- Mahoney, James, Erin Kimball, and Kendra L. Koivu (2009) "The Logic of Historical Explanation in the Social Sciences," *Comparative Political Studies*, 42(1): 114-146.
- Mahoney, James, and Kathleen Thelen eds. (2010) *Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency and Power*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mahoney, James, and Dietrich Rueschemeyer eds. (2003) *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*. UK: Cambridge University Press.
- Mahoney, James, and Kathleen Thelen eds. (2010) *Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency and Power*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Pierson, Paul (2004) *Politics in Time: History, Institutions and Social Analysis*. Princeton: Princeton University Press. 粕谷祐子・監訳、今井真士・翻訳『ポリティクス・イン・タイム——歴史・制度・社会分析』(東京: 勁草書房、2010年)
- Pierson, Paul, and Theda Skocpol (2002) "Historical Institutionalism in Contemporary Political Science," in Ira Katznelson ed., *Political Science: State of the Discipline*. New York: W.W. Norton: 693-721.
- Slater, Dan (2010) "Altering Authoritarianism: Institutional Complexity and Autocratic Agency in Indonesia," in James Mahoney and Kathleen Thelen eds., *Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency and Power*. Cambridge: Cambridge University Press: 132-167.
- Slater, Dan, and Erica Simmons (2010) "Informative Regress: Critical Antecedents in Comparative Politics," *Comparative Political Studies*, 43(7): 886-917.
- Smith, Benjamin (2007) *Hard Times in the Lands of Plenty: Oil Politics in Iran and Indonesia*. Ithaca: Cornell University Press.
- Soifer, Hillel David (2012) "The Causal Logic of Critical Junctures," *Comparative Political Studies*, 45(12): 1572-1597.
- Steinmo, Sven (2008) "Historical Institutionalism," in Donatella Della Porta, and Michael Keating eds., *Approaches and Methodologies in the Social Sciences: A Pluralist Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press: 118-138.
- . (2010) *The Evolution of Modern States: Sweden, Japan and the United States*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Steinmo, Sven (2010) *The Evolution of Modern States: Sweden, Japan and the United States*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Steinmo, Sven, Kathleen Thelen, and Frank Longstreth eds. (1992) *Structuring Politics: Historical Institutionalism in Comparative Analysis*. New York: Cambridge University Press.
- Streeck, Wolfgang, and Kathleen Thelen eds. (2005) *Beyond Continuity: Institutional Change in Advanced Political Economies*. Oxford: Oxford University Press.

- Thelen, Kathleen (1999) “Historical Institutionalism in Comparative Politics,” *Annual Review of Political Science*, (2): 369-404.
- . (2003) “How Institutions Evolve: Insights from Comparative Historical Analysis,” in James Mahoney, and Dietrich Rueschemeyer eds., *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*. UK: Cambridge University Press: 208-240.
- . (2004) *How Institutions Evolve: The Political Economy of Skills in Germany, Britain, the United States and Japan*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Thelen, Kathleen, and Sven Steinmo (1992) “Historical Institutionalism in Comparative Politics,” in Sven Steinmo, Kathleen Thelen, and Frank Longstreth eds. (1992) *Structuring Politics: Historical Institutionalism in Comparative Analysis*. New York: Cambridge University Press: 1-32.